

SSVIから学び考える 日本の幼児教育・保育のこれから

秋田喜代美（学習院大学）

Starting Strong シリーズ



Starting Strong series

シリーズが示す質の着目点の変化

- Starting Strong: Early Childhood Education and Care
- Starting Strong II: Early Childhood Education and Care
- Starting Strong III: A **Quality Toolbox** for ECEC 政策 データ
- Starting Strong IV: **Monitoring Quality** in Early Childhood Education and Care
モニタリング
- Starting Strong V: **Transitions** from Early Childhood Education and Care to Primary Education
幼小連携移行
- Starting Strong VI Supporting **Meaningful Interactions** in Early Childhood Education and Care
プロセスの質 カリキュラム 人材

日本のECEC改革



財 源

【消費税をもとにした安定財源の確保（量的拡充と質の向上：0.7兆円）】

認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育、地域子ども・子育て支援事業などの「量的拡充」分及び職員配置の改善や、職員給与の改善などを内容とする「質の向上」分として、約0.7兆円を平成26年4月の消費税引上げ分を財源に措置。

【幼児教育・保育施設の財政支援の公平化】

認定こども園（文部科学省及び厚生労働省）、幼稚園（文部科学省）、保育所（厚生労働省）、小規模保育（厚生労働省）等の運営費に対する財政支援が各省バラバラに行われていたのを改め、内閣府から一元的に給付する仕組み（施設型給付費等）を新たに創設。これにより、市町村がすべての施設類型に対して共通のルールの下で給付を行うこととなり、公平な財政支援を実現。

【幼児教育・保育の無償化】

消費税の使途を見直し、幼児教育・保育の負担軽減を図る少子化対策及び生涯にわたる人格形成や義務教育の基礎を培う幼児教育の重要性を目的として、令和元年10月より、認定こども園、幼稚園、保育所等を利用するすべての3～5歳児及び住民税非課税世帯の0-2歳児の利用料の無償化等を実施。

国：職員の配置基準の改善等の「0.3兆円超」メニューやその他の保育の質の向上の実現が切望される。

地域：自治体間での格差の拡大 人口集中地域と減少地域 家庭の経済格差

園：処遇改善

地域における組織体制 ガバナンス

- 子ども・子育て会議は、子育て当事者、幼稚園・保育所・認定こども園等の子育て支援当事者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、有識者等の子ども・子育て支援に関係する者が幼児教育・保育を中心とした子育て支援の政策プロセス等に参画することができる仕組みとして平成25年4月に創設。
- 市町村、都道府県においても地方版子ども・子育て会議を設置するよう努めることとされており、それらの会議では、各市町村の事業計画策定の審議を行うとともに、継続的に点検・評価・見直しを行っていく役割を担っている。
- 乳幼児期の幼児教育の推進体制： 幼児教育センター設置、
幼児教育アドバイザー

2021/9/10

今回のポイント1 カリキュラム

- 幼児教育・保育の質の向上の取り組みの一つとして、幼児教育・保育の内容の基準である「幼稚園教育要領」（文部科学省告示）、「保育所保育指針」（厚生労働省告示）、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（内閣府・文部科学省・厚生労働省告示）について、平成29年3月の改訂・改定により、子どもに育みたい資質・能力や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確化するなど、その内容について新学習指導要領との一層の整合性が図られ、平成30年度から実施。

• カリキュラムのあり方

施設間のカリキュラムの組織の複雑性の指摘
アプローチの多様性、内容
策定 多様なステークホルダーの策定



さらなる検討課題

子どもが経験したカリキュラムとモニタリング

- 内容（国レベル コロナ後を見据え資質能力をはぐくむ経験
園レベル その地域ならではのカリキュラム）

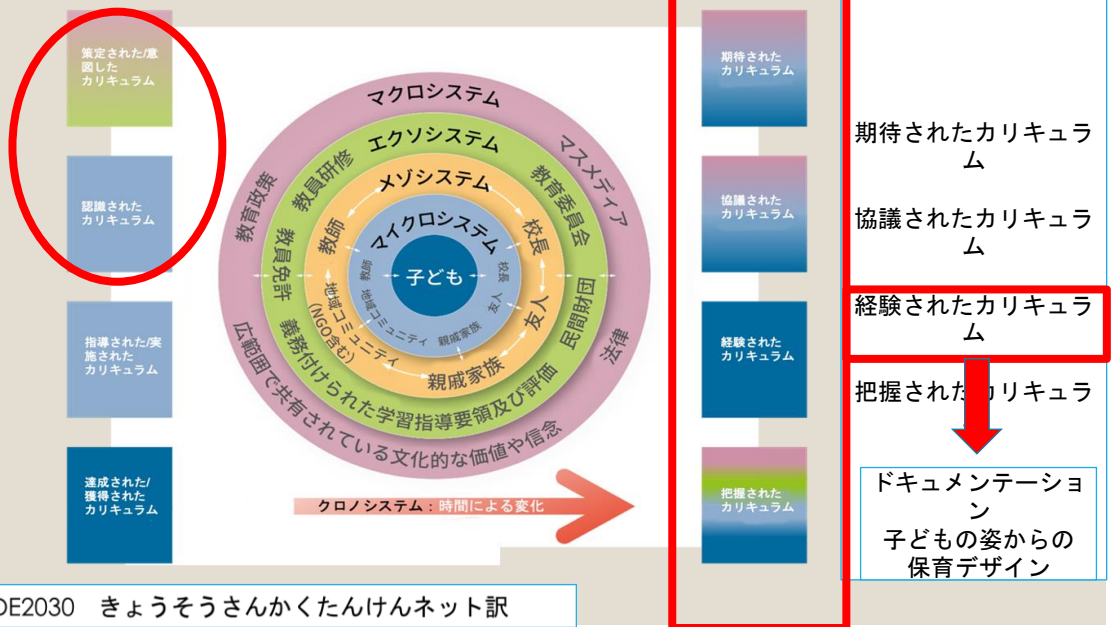
保幼小の一貫性

架け橋プログラム：幼児期の終わりまでに育ってほしい姿から
次へのつながりの展望 スタートカリキュラム

園の多様性の中で 例えば企業主導型保育事業、小規模保育
（令和3年3月31日時点：4,223施設、定員99,158人）

- 実施と実施のための研修の工夫
- カリキュラムを通しての質のモニタリング
質向上につながる外部モニタリング

図5 カリキュラム分析におけるEducation 2030のエコシステムのアプローチ



幅広い概念と方針、価値 子どもを中心とした保育

カリキュラム

関わり

- 子ども目線
- 子どもの声を聴く

振り返り

- 経験したカリキュラムから次のデザインへ

～幼児教育の質の向上について(中間報告)(概要)～

(幼児教育の実践の質向上に関する検討会 令和2年5月26日)

I 幼児教育の振興の意義及び今後の基本的な方向性

1. 幼児教育の重要性 ◆幼児教育は、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」(教育基本法) → 国内外における幼児教育の重要性についての認識の高まり
2. 幼児教育を巡る近年の政策の動向 ◆子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化がスタート → 量の拡充だけでなく、質の向上を求める声の高まり
3. 幼児教育の実践の質向上 ◆新幼稚園教育要領等 → 個々の教職員が子供と直接関わりながら、幼児教育に関わる全ての者と連携・協力し、質の向上に一層取り組む必要
4. 新型コロナウイルス感染症拡大の状況における幼稚園等の取組 ◆幼児の心身の健全な発達への支援 → 施設の園務・衛生環境改善、関係機関相互の連携強化

II 質の向上のための具体的方策

1. 幼児教育の内容・方法の改善・充実 ◆「遊び」は発達の基礎を培う重要な学習 ◆「環境を通して行う教育」を基本 ◆幼児教育現場の課題は多様化・複雑化

- (1) 幼稚園教育要領等の理解推進・改善
 - ・研修や研究協議会、参考資料等の作成を通じた関係者の理解増進
 - ・家庭・地域との認識の共有による「社会に開かれた教育課程」の実現
- (2) 小学校教育との円滑な接続の推進
 - ・「幼児期の終わりにまで育てほしい姿」を手掛かりに幼小の連携促進
 - ・小学校教育におけるスタートが「カリキュラムの編成による学びの連続性の確保
- (3) 教育環境の整備
 - ・発達段階を考慮した先端技術の活用により体験をさらに豊かにする工夫
 - ・耐震化等の安全・安心な環境整備
- (4) 特別な配慮を必要とする幼児への支援
 - ・障害のある幼児や外国人幼児等への支援(地方公共団体や幼児教育施設における体制整備、研修プログラムの作成、指導上の留意事項の整理等)

2. 幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上

- ◆幼稚園教諭等は平均年齢が若く、平均勤務年数が短い、人材確保も困難
- (1) 処遇改善をはじめとした人材の確保
 - ・給与等の処遇や配置の改善等の推進
 - ・新規採用・離職防止・定着、再就職の促進等の先導的な取組の支援
- (2) 研修の充実等による資質の向上
 - ・各研修の位置付けを構造化し、効果的な研修を実施
 - ・各職階・役割に応じた研修体系構築、キャリアステージ毎の研修機会確保
- (3) 教職員の専門性の向上
 - ・上位の免許状の取得促進、小学校教諭免許や保育士資格の併有促進

3. 幼児教育の質の評価の促進

- ◆幼稚園は比較的小規模で、外部の視点を入れた活動の見直しは重要
- ◆各園の独自性を確保しつつ、評価等を通じたPDCAサイクルの構築が重要
- (1) 幼児教育施設への適切な指導監督等の実施
 - ・都道府県・市町村の連携等による効率的な指導監督の実施
- (2) 幼児教育施設における評価等を通じた運営改善
 - ・自己評価の確実な実施、関係者評価・第三者評価の実施の推進
 - ・公開保育の仕組みを学校関係者評価等に活用することは有効
- (3) 幼児教育の質の評価に関する手法開発・成果の普及
 - ・日本の幼児教育の特徴を踏まえた質に関する評価手法の開発等

4. 家庭・地域における幼児教育の支援

- ◆預かり保育や子育て支援等のニーズの高まり、待機児童対策の観点
- (1) 保護者等に対する学習機会・情報の提供
 - ・保護者等に対する相談体制の整備、地域における家庭教育支援の充実
- (2) 関係機関相互の連携強化
 - ・福祉担当部局などの首長部局や児童相談所等の関係機関との連携
- (3) 幼児教育施設における子育ての支援の促進
 - ・預かり保育の質向上・支援の充実、親子登園・相談事業等の取組の充実

5. 幼児教育を推進するための体制の構築

- ◆担当部局一元化は増加傾向だが公私・施設類型一体的な取組は課題、体制は手薄
- (1) 地方公共団体における体制の構築
 - ・各自治体の幼児教育推進体制(幼児教育センター等)の整備(公私・施設類型を越えた質向上の取組推進)
 - ・幼児教育担当指導主事の配置、幼児教育アドバイザーの育成・配置
- (2) 調査研究の推進
 - ・大学・研究機関・幼児教育施設等における調査研究・ネットワーク構築等

6. 新型コロナウイルス感染症拡大の状況における幼稚園等の具体的な取組

- ・幼児の心身の健全な発達に向けた家庭及び地域における教育の支援等
- ・園務改善のためのICT化支援、トイレや空調設備の改修等による衛生環境の改善等
- ・関係機関相互の連携強化(児童相談所等の関係機関との緊密な連携等)

保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会 議論のとりまとめ【概要】

2020（令和2）年6月26日

1. 保育所等における保育の質の基本的な考え方

我が国の保育所保育の特色
(遊びの重視、一人一人に応じた関わりや配慮、子ども相互の育ち合い等)

保育の現場において求められること
(保育所保育指針の理解と実践、職員間の連携・協働やマネジメント等)

保育の質は、子どもが得られる経験の豊かさ、それを支える保育の実践や人的・物的環境など、多層的で多様な要素により成り立つ。

(保育の質を捉えるに当たり、「子どもにとってどうか」という視点を基本とする。一定の水準で保障すべき質と実践の中で意味や可能性を追求していく質の両面がある。様々な文脈や関係性を考慮することに留意)

2. 保育実践の質の確保・向上に向けた取組のあり方

保育の質の確保・向上に向けた取組が実効性あるものとなるよう、関係者が共通理解を持って主体的・継続的・協同的に改善・充実を図ることが重要。

① 保育所保育指針を共通の基盤とした取組

- 評価・研修等様々な取組を、関係者間で理解を共有し一貫性をもって実施

② 組織及び地域全体での取組

- 保育士一人一人の主体的・継続的な参画と、そのための職場の環境づくり
- 地域において、各現場のリーダー層や職員が互いに学び合う関係の形成

③ 多様な視点を得る「開かれた」取組

- 現場間で保育士等が互いに保育を見合い対話する機会の充実・促進
- 保育に関する様々な立場からの多面的・多角的な検討の実施・普及

④ 地域における支援人材の確保・育成

- 現場を支持的・協同的に支援し、地域的な取組の中核を担う人材の配置

⑤ 地域の取組と全国的な取組の連動

- 現場の保育士等と地域の学識経験者等が協同的に関わる取組の実施
- 各地の事例や意見等を全国的に検討・協議する仕組みの構築

3. 今後の展望

今後、保育の質の確保・向上に向けた一連の取組を進めるに当たっては、国や地方自治体において、以下の施策を行うことが重要。

- 保育所保育に関する理解を広く促進するための周知・啓発 ● 「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）」に基づく保育内容等の評価の充実
- 地域におけるネットワークの構築推進 ● キャリアアップ研修等、保育士等の資質・専門性向上の機会の確保・充実 ● 関係者間の情報共有・意見交換の場づくり

※ 今後検討すべき事項として挙げられた「3歳未満児の保育」「移行期の保育と接続」「特別な配慮を必要とする子どもの保育」「保護者に対する子育て支援」に関しては、調査研究と実践を連動させながら継続的に情報共有や理解促進を図る。

すべての子どものためのやりとりの質 meaningful interaction

多様な子ども

- 医療的ケア児、障害児、外国籍の子どもや家庭環境に特別な配慮が必要な家庭の子どもなどへの支援のためには、教育と福祉の一層の連携強化を図ることが必要である

- ひとりひとり すべての子どもへ応じることの大切さ

多様性への認識の低さ

質向上のプロセスへの参画 形成的プロセス

子どもの目線から、そして保育者、保護者の参画と共に捉えていく。外に保育を開いていく（公開保育等）

地域、園の卓越性と個々の経験カリキュラム

ベルファリ 課長への質問 1

“meaningful interaction”のmeaningful とは具体的にどのような意味か。誰にとってどのようなことを意味するのでしょうか？

今回のポイント 2 人材・時間の確保・養成・育成・研修

- 処遇改善
- キャリアアップ研修 ミドルリーダーの養成
- 保育士不足 人口集中・減少地域いずれにおいてもでている。
- 長時間保育、ノンコンタクトタイムの確保の難しさ
- 研修時間確保の難しさ



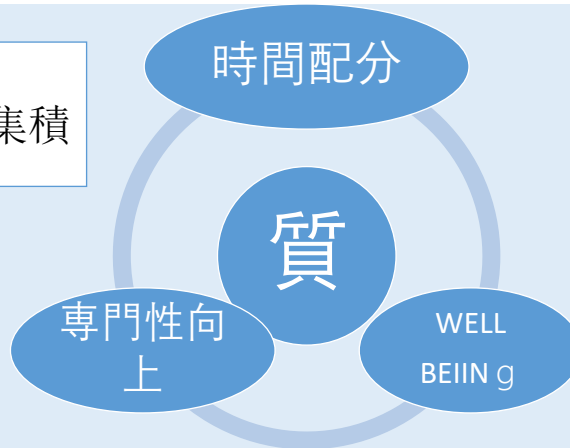
現在 プラス

- コロナによる影響 デルタ株による感染拡大 9月9日現在
126園全面休園



やりとりの質の規定因として今後考えていくべき 保育者の視点

園文化
園の知恵の集積



2021/9/10

子ども理解から保育の質向上へ プロセスを吟味すること (津守、1997)

- TALISでも明らかになった日本の保育者の子ども目線や子ども理解のあり方は子ども同士、子どもと保育者のCo-Agencyを引きだすものになる。

- 子どもの中に育てるもの

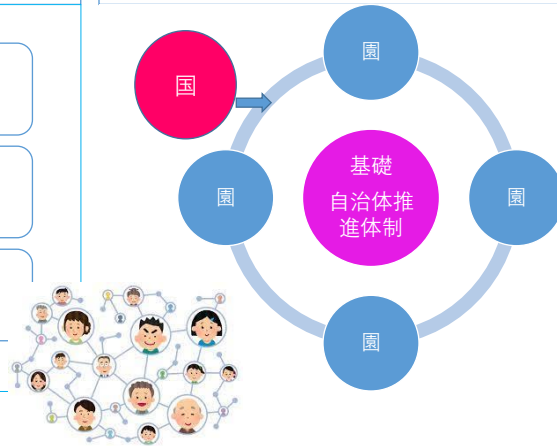


日本の強みとしてこれから考えた時に

これまで



ネットワーク 現在・これから



ベルファリ課長への質問 2

- 園間を学ぶネットワークはこれからさらに重要になっていくと思います。

海外の事例としてSSVI内でも紹介されていますが、園同士がつながったり園を支えていくネットワークについて、海外の事例をご紹介しますでしょうか？

付記 謝辞

- **SSVI**の刊行に当たっては日本からは、文部科学省、厚生労働省、内閣府のご関係者、国立教育政策研究所幼児教育研究センター、門田理世氏（西南学院大学）、野澤祥子氏（東京大学）も共にご尽力いただきましたこと、この場を借りて感謝申し上げます。